

## 編集後記

( 57巻 第6号 2011年6月 )

東日本大震災から3カ月が経とうとしているが、福島原発の事故処理は遅々として進まず、まだ復興の兆しは見えてこない。そのような中、政府は国家公務員給与を5-10%削減するという。おそらく地方公務員も、公務員に準ずる我々のような大学の職員も同じように給与削減の対象になると予想される。

大震災では住民の救助や避難のために命を賭した公務員はたくさんいた。また、現在も復興のために黙々と頑張っている公務員も多い。震災からの復興には財源が必要であることはわかるが、物言えぬ公務員から、このような形で給与を召し上げて本当に良いのだろうか。10%といえば給与1カ月分以上の大金である。年収500万円であれば年間50万円のマイナスとなる。公務員の家計も苦しくなるだろうし、民間と比べて著しく低い給与で頑張っている臨床系大学教官の生活は益々たいへんになるだろう。他の国なら絶対にストライキが起きている。手始めに国民が文句を言わない公務員の給与削減。次は「公務員の給与も削減した」という事実を後ろ盾に増税へと進むことは間違いない。

( 小川 修 )